

タイ国経済概況(2019年3月)

1. 景気動向

- (1) 国家経済社会開発委員会(NESDC)は2月18日、2018年第4四半期の経済成長率を3.7%、2018年通年の経済成長率を4.1%と発表。2017年の4.0%をわずかに上回り、過去6年で最高値となった。第4四半期のGDPは季節要因調整済みで前期比0.8%増となり、低調であった第3四半期から復調した。経済が持ち直した主な理由は、民間消費および民間投資が堅調であり、サービス輸出および物品輸出が改善傾向にあるため。経済成長およびパーツ高の影響により、2018年のタイの一人当たりGDPは2017年の6,730米ドルから、7,447米ドルへと増加している。
- (2) タイ工業連盟(FTI)が2月21日に発表した1月の自動車生産台数は、前年同月比+8.1%の18.0万台で、4ヵ月連続でプラス成長を記録した。内訳は国内向けが同+15.4%の7.9万台、輸出向けが同+2.9%の10.1万台。また、同月の国内販売台数は同+17.3%の7.8万台と好調を維持した。輸出台数は同▲0.6%の8.2万台で、主要な輸出先であるオセアニア向けに加え、欧州向けもマイナス成長となった。2018年に引き続き、国内販売が好況。
- (3) FTIが2月21日に発表した1月の自動二輪車生産台数は、前年同月比▲5.7%の21.8万台で、8ヵ月ぶりにマイナスに転じた。内訳は完成車(CBU)が同▲8.5%の16.7万台であった一方、完全組み立て部品(CKD)は同+4.8%の5.2万台分とプラスを維持。また、同月の国内販売台数は同▲4.0%の14.9万台で、前月比では+8.5%。輸出台数は前年同月比▲5.0%の8.0万台で、CBUが同▲18.9%、CKDが同+4.8%であった。

2. 投資動向

- (1) タイ投資委員会(BOI)は、2018年の国外からの直接投資申請額が前年比2.0倍の5,826億パーツであったと発表。申請額を国・地域別でみると、首位は食品や自動車分野等で大型投資のあった米国が3,340億パーツ(前年比16.9倍)であり、以下は日本(744億パーツ、同▲45.3%)、中国(555億パーツ、同2.2倍)、シンガポール(223億パーツ、同▲44.5%)、香港(203億、同2.7倍)と続いた。
- (2) 4月1日に引き上げ予定の最低賃金について、タイ中央委員会傘下の小委員会が、1日あたり2~10パーツの引き上げを決定した。中央委員会が審議の上、承認されれば、チョンブリ県とブーケット県の最低賃金が全国で最も高い日額340パーツとなる。前回の最低賃金引き上げは1年前で、2017年から3年連続で改定されることになる。現在の最低賃金の最高はチョンブリ県、ラヨーン県、ブーケット県の日額330パーツで、バンコク都は日額325パーツとなっている。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2019年1月末時点の金融機関預金残高は19兆7,651億パーツ(前年同月比+4.3%)、貸金残高は18兆4,485億パーツ(同+5.6%)といずれも増加。

4. 金利為替動向

〈金利動向〉

- (1) (2月の回顧)
2月のパーツ金利は長期金利を中心に上昇。初旬、パーツ金利は米金利動向にともない上下するも、特段の方向感なく推移。6日に開催された、タイ中銀金融政策委員会(MPC)では大方の予想通り政策金利は据え置かれたが、2名の委員が利上げ票を投じた。しかし、タイ中銀の金融政策の方向性は依然利上げ方向ではあるものの、そのタイミングはまだ遠いとのマーケットの理解から特段の反応は見られなかった。8日にタイ国家維持党がウボンラット王女を首相に擁立との報道を受けて、タイ政治リスクの高まりが意識されパーツ金利は上昇。週末に国王より王族が政治に関わることは不適切との発言があり、また週明け11日にタイ選挙管理委員会が王女を首相候補として認めなかったことで一旦タイ政治リスクへの懸念は後退となったが、パーツ金利への影響は限定的であった。その後発表された米経済指標が予想を上回り米金利が上昇となったこともパーツ金利をサポート。下旬、弱い中国経済指標、米中通商協議進展への期待の後退などで新興国売りとともに、パーツ金利はじり高推移。結果、5年物タイ国債金利は2.19台、10年物タイ国債金利は2.52台とそれぞれ前月末対比10ベースポイント近く上昇となった。

- (2) (3月の展望)

特に長期金利は、基本的には米金融政策動向等の外部要因に振られる展開が継続するものと考え。20日にはタイ中銀MPC、米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されるがいずれも政策金利の据え置きが見込まれる。マーケットの注目は、いずれも先行き見通しとなっている。また、24日のタイ総選挙に関する動向にも注意が必要である。

〈為替動向〉

- (1) (2月の回顧)
2月のドルパーツ相場は、約5年ぶりの水準までパーツ高進行の局面もあったが反転上昇。月初、前月末の米FOMCがハト派化したことでドルパーツは上値重く推移。6日に開催されたタイ中銀MPCでは、現状維持が決定されたが2名が利上げ票を投じた。8日、タクシン派の政党であるタイ国家維持党がウボンラット王女の首相擁立との報道でタイ政局リスクが高まりタイSET株価指数が暴落、パーツ売りととなり、ドルパーツは31.50を回復。その週末に王族が政治にかかわることは不適切との国王のコメントが伝わり、週明けにはタイ選挙管理委員会がウボンラット王女を首相候補と認めなかったことで政局リスクは一旦後退。その後は米中通商協議進展への期待からリスク選好度が戻ったこともありドルパーツは再び下落。中旬、ドルパーツは米経済指標等に振られ方向感なく上下していたが、タイ18年第4四半期GDPが予想を上振れたことで再度上値が重くなった。そこに、米国が中国に対して人民元の切り下げを行わないことを要求との報道で人民元が下落、それにともないドルパーツも下落。昨年の安値を切り約5年ぶりとなる31.0台に。その後は、一旦の達成感から反転。月末にかけては、タイ2月輸出が3ヵ月連続でマイナスとなったことや弱い中国経済指標、米中通商協議進展への期待の後退などが重なりドルパーツは上昇し、再び31.5台を回復。
- (2) (3月の展望)
米中通商協議の進展、米国の金融政策動向、中国全人代等の外部要因が基本的な変動要因であるが、いよいよ今月となったタイ選挙動向にも注意を要する。また、20日にはタイ中銀MPC、米FOMCが開催されるが、いずれも現状維持がコンセンサスで先行き見通しが注目される。

5. 政治動向、その他

- (1) 憲法裁判所は3月7日、タクシン元首相派のタイ国家維持党の解党を命じた。また、党幹部らは向こう10年間、政治活動が禁じられた。タイ国家維持党は2月8日、タイの総選挙においてウボンラット王女を首相候補として擁立を図ったものの、ワチラロンコン国王は王室の政治関与に反対する意見を声明。タイ選挙管理委員会はウボンラット王女を首相候補として認めない判断を下した。そして、選挙管理委員会はタイ国家維持党によるウボンラット王女擁立が違法だとして、憲法裁判所に解党処分を申し立てていた。
- (2) 政府は5月4~6日に予定されている、ワチラロンコン国王の戴冠式前後にあたる4~7月の4ヵ月間、国王のシンボルカラーである黄色の衣服着用を推奨する方針。国全体で祝賀ムードを盛り上げる。タイには曜日ごとにシンボルカラーがあり、国王の生誕日である月曜は黄色。2016年に崩御したプミポン前国王のシンボルカラーも同じ黄色であった。

6. 主要経済指標

	2016年	2017年	2018年	2017年(四半期毎発表分)				2018年(p)			
	実績	暫定	暫定	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
景気・物価動向	(前年同期比増減率:%)										
製造業生産指数	1.6	2.5	2.8	0.1	0.8	5.0	4.4	4.1	3.7	0.9	2.4
民間投資指数(資本財輸入伸び率)	▲1.8	3.4	2.0	2.7	5.2	4.1	1.8	▲0.7	6.7	▲0.6	2.7
民間消費(乗用車販売台数伸び率)	▲1.1	8.0	8.4	8.3	5.4	4.9	12.8	6.3	10.4	10.6	6.8
財政収支(単位:10億パーツ)	▲436.6	▲465.6	▲302.5	▲177.9	75.5	67.6	▲430.8	▲40.9	80.8	▲5.1	▲337.2
消費者物価上昇率	0.2	0.7	1.1	1.3	0.1	0.5	0.9	0.6	1.3	1.5	0.8
対外収支動向	(単位:10億米ドル、前年同期比増減率:%)										
輸出	214.3	235.3	253.4	56.2	56.1	61.8	61.1	63.3	64.2	63.4	62.5
(前年同期比増減)	(0.1)	(9.8)	(7.7)	(6.8)	(7.9)	(12.8)	(11.6)	(12.6)	(14.4)	(2.6)	(2.3)
輸入	177.7	201.1	229.8	46.8	49.0	51.2	54.1	55.0	56.7	60.0	58.1
(前年同期比増減)	(▲5.1)	(13.2)	(14.3)	(14.3)	(12.6)	(12.4)	(13.4)	(17.5)	(15.8)	(17.0)	(7.5)
貿易収支	36.5	34.2	23.6	9.5	7.1	10.6	7.0	8.4	7.4	3.4	4.4
経常収支	48.2	50.2	37.7	15.2	7.8	14.9	12.4	16.8	8.2	4.2	8.5
金融収支	▲20.8	▲12.4	▲21.6	▲5.1	▲4.8	2.7	▲5.3	▲3.7	▲9.5	▲4.2	▲4.3
総合収支	12.8	26.0	7.3	8.2	2.0	12.6	3.2	12.0	▲4.3	0.3	▲0.7
債務返済比率	5.8	5.7	6.8	4.8	5.4	8.0	4.5	6.7	6.9	6.9	n.a.
外貨準備高	171.9	202.6	205.6	180.9	185.6	199.3	202.6	215.6	206.8	204.5	205.6
通貨統計動向	(前年同期比増減率:%)										
銀行預金伸び率	3.8	4.9	4.6	2.7	4.1	4.8	4.9	6.0	5.0	5.0	4.6
民間貸出伸び率	3.5	4.2	5.5	3.9	3.7	3.5	4.2	4.7	5.4	6.0	5.5
金利動向	(月末時点:%)										
MLR(地場大手4行)	6.33	6.28	6.28	6.33	6.28	6.28	6.28	6.28	6.28	6.28	6.28
1年定期預金(地場大手4行)	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37
インターバンク平均金利	1.40	1.40	1.75	1.40	1.40	1.40	1.40	1.48	1.40	1.40	1.75
SETインデックス(単位:ポイント)	1,542.94	1,753.71	1,563.88	1,575.11	1,574.74	1,673.16	1,753.71	1,776.26	1,595.58	1,756.41	1,563.88
(SETインデックス前年同期比増減)	(19.8)	(13.7)	(▲10.8)	(11.9)	(9.0)	(12.8)	(13.7)	(12.8)	(1.3)	(5.0)	(▲10.8)

出所:タイ中央銀行

p:暫定値

7. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

(2019年2月18日発表)

	実績				暫定		予測
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
景気・物価動向	(前年比増減率:%)						
実質経済成長率	2.7	1.0	3.0	3.3	4.0	4.1	3.5-4.5
民間消費	0.9	0.9	2.2	3.0	3.0	4.6	4.2
政府消費	1.8	2.8	3.0	2.2	0.1	1.8	2.2
投資	▲1.0	▲2.2	4.4	2.8	1.8	3.8	5.1
インフレ率	2.2	1.9	▲0.9	0.2	0.7	1.1	0.5-1.5
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率:%)						
輸出額	227.5	226.6	214.0	214.3	235.3	253.4	263.8
(%)	(▲0.1)	(▲0.4)	(▲5.6)	(0.1)	(9.8)	(7.7)	(4.1)
輸入額	227.4	209.4	187.2	177.7	201.1	229.8	243.8
(%)	(▲0.1)	(▲7.9)	(▲10.6)	(▲5.1)	(13.2)	(14.3)	(6.1)
経常収支	▲4.9	15.2	32.1	48.2	50.2	37.7	33.5
(対GDP比:%)	(▲1.2)	(3.7)	(8.0)	(11.7)	(11.0)	(7.4)	(6.2)
* 外貨準備高	167.3	157.1	156.5	171.9	202.6	205.6	n.a
* 財政収支(対GDP比:%)	▲1.6	▲2.5	▲2.5	▲2.7	▲2.7	▲2.5	▲2.8

* 出所:タイ中央銀行

(注)本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。

タイ国統計あれこれ(1)

1. 主要産品別輸出動向

(単位: 百万米ドル)

	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
農林水産物	22,365	9.8%	20,169	9.4%	19,486	9.0%	22,960	9.7%	23,161	9.2%
工業物	175,616	77.2%	168,617	78.7%	171,995	79.9%	187,950	79.4%	200,336	79.3%
農林水産加工物	17,008	7.5%	16,612	7.8%	17,200	8.0%	17,054	7.2%	17,877	7.1%
鉱業・燃料	12,474	5.5%	8,911	4.2%	6,705	3.1%	8,669	3.7%	11,112	4.4%
その他	0	-	0	-	1	-	0	-	0	-
合計	227,462	100%	214,310	100%	215,388	100%	236,635	100%	252,486	100%

2. 輸出上位5品目

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品
第3位	精製燃料	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品
第4位	宝石・宝飾品	エチレン等ポリマー	集積回路	ゴム製品	ゴム製品
第5位	エチレン等ポリマー	精製燃料	エチレン等ポリマー	エチレン等ポリマー	エチレン等ポリマー

3. 国別輸出動向

(単位: 百万米ドル)

2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	25,084 11.0%	アメリカ	24,056 11.2%	アメリカ	24,500 11.4%	中国	29,506 12.5%	中国	30,175 12.0%
アメリカ	23,891 10.5%	中国	23,732 11.1%	中国	23,800 11.0%	アメリカ	26,570 11.2%	アメリカ	28,016 11.1%
日本	21,698 9.5%	日本	20,055 9.4%	日本	20,481 9.5%	日本	22,067 9.3%	日本	24,942 9.9%
マレーシア	12,763 5.6%	香港	11,830 5.5%	香港	11,472 5.3%	香港	12,299 5.2%	ベトナム	12,958 5.1%
香港	12,610 5.5%	マレーシア	10,189 4.8%	オーストラリア	10,309 4.8%	ベトナム	11,586 4.9%	香港	12,524 5.0%
その他	131,416 57.8%	その他	124,447 58.1%	その他	124,826 58.0%	その他	134,607 56.9%	その他	143,871 57.0%
合計	227,462	合計	214,310	合計	215,388	合計	236,635	合計	252,486

4. 主要産品別輸入動向

(単位: 百万米ドル)

	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
資本財	60,773	26.7%	57,859	28.6%	56,263	29.0%	60,772	27.4%	64,010	25.7%
原材料	84,058	36.9%	78,788	38.9%	76,912	39.6%	91,301	41.2%	100,151	40.2%
石油類	48,084	21.1%	30,294	14.9%	24,012	12.4%	30,155	13.6%	42,050	16.9%
消費財	22,877	10.0%	23,024	11.4%	23,559	12.1%	25,071	11.3%	27,566	11.1%
その他	11,956	5.2%	12,689	6.3%	13,452	6.9%	14,221	6.4%	15,456	6.2%
合計	227,749	100%	202,653	100%	194,198	100%	221,519	100%	249,232	100%

5. 輸入上位5品目

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
第1位	原油	機械・同部品	機械・同部品	原油	原油
第2位	機械・同部品	原油	電気機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品
第3位	電気機械・同部品	電気機械・同部品	原油	電気機械・同部品	電気機械・同部品
第4位	化学	化学	化学	化学	化学
第5位	鉄・鉄鋼・同製品	鉄・鉄鋼・同製品	自動車部品	宝石類(金・銀含む)	宝石類(金・銀含む)

6. 国別輸入動向

(単位: 百万米ドル)

2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	38,498 16.9%	中国	41,065 20.3%	中国	42,030 21.6%	中国	44,239 20.0%	中国	49,961 20.0%
日本	35,507 15.6%	日本	31,236 15.4%	日本	30,673 15.8%	日本	32,054 14.5%	日本	35,260 14.1%
アメリカ	14,580 6.4%	アメリカ	13,864 6.8%	アメリカ	12,041 6.2%	アメリカ	14,798 6.7%	アメリカ	15,100 6.1%
マレーシア	12,746 5.6%	マレーシア	11,917 5.9%	マレーシア	10,791 5.6%	マレーシア	11,583 5.2%	マレーシア	13,350 5.4%
アラブ首長国連邦	12,718 5.6%	アラブ首長国連邦	8,165 4.0%	韓国	7,283 3.8%	台湾	8,141 3.7%	アラブ首長国連邦	10,695 4.3%
その他	113,700 49.9%	その他	96,406 47.6%	その他	91,380 47.1%	その他	110,704 50.0%	その他	124,866 50.1%
合計	227,749	合計	202,653	合計	194,198	合計	221,519	合計	249,232

タイ国統計あれこれ(2)

1. 日本との比較(2018年)

主要項目	日本(A)	タイ(B)	(B)/(A)
国土面積(万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積(2016年)	4.5	23.9	5.3
首都面積(万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口(百万人)	126.3	66.4	0.5
うち首都	13.9	5.7	0.4
人口密度(人/km ²)	334	129	0.4
うち首都	6,316	3,627	0.6
GDP(10億米ドル)	4,967	505	0.10
一人当たりGDP(米ドル)	39,289	7,447	0.19
輸出額(10億米ドル)	737.9	253.4	0.34
輸入額(10億米ドル)	748.0	229.8	0.31
公的債務残高(10億米ドル)	9,966	211	0.02
(対GDP比、%)	200.6	41.9	-
経済成長率(%)	0.7	4.1	-
失業率(%)	2.4	0.9	-

2. 実質GDP成長率推移

(出所| NESDC)

	2014	2015	2016	2017(p)	2018(p)	2019(f)
実質GDP成長率(%)	1.0	3.0	3.3	4.0	4.1	3.5 - 4.5

p: 暫定値 f: 予測

3. BOI投資促進権取得状況 2018年/2017年

(出所| BOI)

(単位: 百万バーツ)	申請						認可					
	2017年		2018年		(増減、%)		2017年		2018年		(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全国投資合計(内・外)	1,577	680,933	1,626	901,772	3.1	32.4	1,330	631,065	1,469	549,481	10.5	▲ 12.9
外国投資合計	888	288,878	1,040	582,558	17.1	101.7	781	230,796	914	255,605	17.0	10.7
(主な内訳)												
日本	311	136,020	334	74,416	7.4	▲ 45.3	270	91,801	315	93,675	16.7	2.0
アメリカ	31	19,804	38	333,955	22.6	1,586.3	24	5,806	38	18,257	58.3	214.5
韓国	27	3,204	27	2,752	0.0	▲ 14.1	32	6,178	27	2,230	▲ 15.6	▲ 63.9
シンガポール	96	40,132	102	22,285	6.3	▲ 44.5	82	20,931	108	37,650	31.7	79.9
台湾	58	9,918	48	6,019	▲ 17.2	▲ 39.3	40	5,017	57	7,505	42.5	49.6
中国	83	25,762	131	55,475	57.8	115.3	75	11,371	97	32,811	29.3	188.5
香港	42	7,484	44	20,321	4.8	171.5	32	5,232	46	3,782	43.8	▲ 27.7
全欧州	166	29,360	225	31,623	35.5	7.7	161	42,729	168	36,894	4.3	▲ 13.7
イギリス	31	2,977	25	3,745	▲ 19.4	25.8	23	6,657	27	4,194	17.4	▲ 37.0
ドイツ	24	3,099	36	4,006	50.0	29.3	25	3,526	28	3,291	12.0	▲ 6.7
オランダ	29	15,953	69	8,411	137.9	▲ 47.3	36	19,177	50	20,175	38.9	5.2

(複数国からの投資は件数・金額ともに複数計上)

4. 内需動向

(出所| タイ中央銀行、工業省、BOI)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
消費者物価指数(上昇率)	1.9	▲ 0.9	0.2	0.7	1.1
国内自動車販売台数(千台)	882	800	769	872	1,042
前年比(%)	▲ 33.4	▲ 9.3	▲ 3.9	13.4	19.5
外国人観光客(万人)	2,481	2,992	3,253	3,559	3,828
BOI投資促進申請件数	2,935	983	1,500	1,577	1,626
(うち日本)	-672	-164	-270	-311	-334

5. 最低賃金額の推移 (単位: バーツ/日)

(出所| タイ労働省、タイ中央銀行)

適用年月	バンコク首都圏(注1)	工業・観光地域(注2)	その他(注3)
2005/01	175	139~173	137~147
2005/08	181	143~178	139~153
2006/01	184	143~181	140~155
2007/01	191	147~186	143~160
2008/01	194	150~193	144~163
2008/06	203	154~197	148~169
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化(1日/300バーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	320/325/330	308/310/315

(注1): バンコク、ナコンパトム、パトムタニ、サムトプラカーン、サムトサコン、ノンタブリ。

(注2): サラブリ/ナコンラチャシマ/アユタヤ/チェンマイ/パンガー/クラビ/ソクラ/コンケン/スラタニ/ウボンラチャタニ/ノンカイ/スパンブリ/ロブリ/トラード(320バーツ)、チャチュンサオ(325バーツ)、プーケット/チョンブリ/ラヨン(330バーツ)。

(注3): ナラティワート/パタニ/ヤラ(308バーツ)、その他(310バーツ/315バーツ)。

6. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所| タイ中央銀行)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
輸出	227.5	226.6	214.0	214.3	235.3	253.4
輸入	227.4	209.4	187.2	177.7	201.1	229.8
貿易収支	0.1	17.2	26.8	36.5	34.2	23.6
経常収支	▲ 4.9	15.2	32.1	48.2	50.2	37.7
金融収支	▲ 2.5	▲ 16.0	▲ 16.8	▲ 20.8	▲ 12.4	▲ 21.6
総合収支	▲ 5.0	▲ 1.2	5.9	12.8	26.0	7.3

タイ国投資環境について

1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(出所| BOI)

(単位:百万バーツ)	2015年		2016年		2017年		2018年	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	537	96,077	900	253,834	888	288,878	1,040	582,558
(主要国のみ)								
日本	164	28,573	270	55,004	311	136,020	334	74,416
中国	53	12,382	99	23,837	83	25,762	131	55,475
台湾	23	2,364	44	6,795	58	9,918	48	6,019
香港	26	3,796	34	20,108	42	7,484	44	20,321
韓国	20	1,726	35	8,998	27	3,204	27	2,752
シンガポール	81	17,146	107	28,005	96	40,132	102	22,285
マレーシア	13	1,074	32	3,647	23	10,035	35	16,569
アメリカ	18	6,810	27	5,274	31	19,804	38	333,955
全欧州	112	4,548	171	51,733	166	29,360	225	31,623
イギリス	27	661	24	4,865	31	2,977	25	3,745
ドイツ	25	469	33	2,701	24	3,099	36	4,006
オランダ	12	1,501	42	29,946	29	15,953	69	8,411

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(出所| BOI)

(単位:百万バーツ)	2016年				2017年				2018年			
	件数		金額		件数		金額		件数		金額	
		%		%		%		%		%		%
農水産業・農水産加工	12	4.5%	2,997	5.2%	5	2.0%	3,313	2.5%	11	3.3%	3,548	4.8%
鉱業・陶磁器	1	0.4%	450	0.8%	3	1.2%	848	0.6%	10	3.0%	990	1.3%
繊維・軽工業	4	1.5%	2,083	3.6%	3	1.2%	946	0.7%	5	1.5%	869	1.2%
機械・金属加工	51	19.3%	26,112	45.4%	61	23.8%	61,273	46.1%	126	37.7%	45,672	61.4%
電子・電気機器	46	17.4%	11,923	20.7%	43	16.8%	22,269	16.7%	49	14.7%	7,764	10.4%
化学・紙	22	8.3%	9,461	16.5%	16	6.3%	37,025	27.8%	26	7.8%	6,413	8.6%
サービス	128	48.5%	4,440	7.7%	125	48.8%	7,327	5.5%	107	32.0%	9,160	12.3%
合計	264	100%	57,466	100%	256	100%	133,002	100%	334	100%	74,416	100%

3. 外国投資奨励政策

(1) 投資奨励法

- 1977年投資奨励法に基づきBOIの機能権限を強化
経済社会発展への寄与度を基準に農畜産業、製造業等各部門投資を奨励
- 2015年1月より新投資奨励制度を導入
中所得国から先進国への移行を目指し、高付加価値産業の誘致を図る
- 2017年1月、投資奨励法改訂版が施行、より高度な技術に基づく産業に対する奨励が追加となった

(2) タイ投資委員会(Board of Investment:BOI)

- 投資奨励政策の企画立案、奨励案件の審査、監督を行う首相府直属の政府機関
- 首相が委員長、運営は事務局が担当

(3) 新投資奨励策の6つの目的

- 国の競争力を向上させるために投資を奨励する
- 持続的成長のため、省エネルギーや代替エネルギーを使用する環境にやさしい事業を奨励する
- サプライチェーン強化のため、各地域の可能性に一致する投資クラスターの創出を奨励する
- 地域内の安定に繋がる地方経済を強化するため、南部国境県での投資を奨励する
- 近隣諸国との経済連携およびASEAN経済共同体(AEC)への準備のため、特別経済開発区、特に工業団地内外の国境地域での投資を奨励する
- タイ企業の競争力を高めるため、タイからの対外投資を奨励する

(4) 投資奨励業種

- ① 農業・バイオ・医療機器産業
- ② 鉱業、セラミックス、基礎金属
- ③ 軽工業
- ④ 金属製品、機械、運輸機器
- ⑤ 電気、電子機器産業
- ⑥ 化学工業、紙およびプラスチック
- ⑦ サービス、公共事業
- ⑧ テクノロジー・イノベーション開発(2017年2月より)

(5) BOIの投資特典

- ① 基本特典:法人税免除、機械・輸向け製造のための原材料の輸入税免除、非税的恩典
- ② 追加特典:法人税免除期間の付加、各種控除、その他

(6) 業種に基づく特典

業種の重要度に応じて特典を付与している。

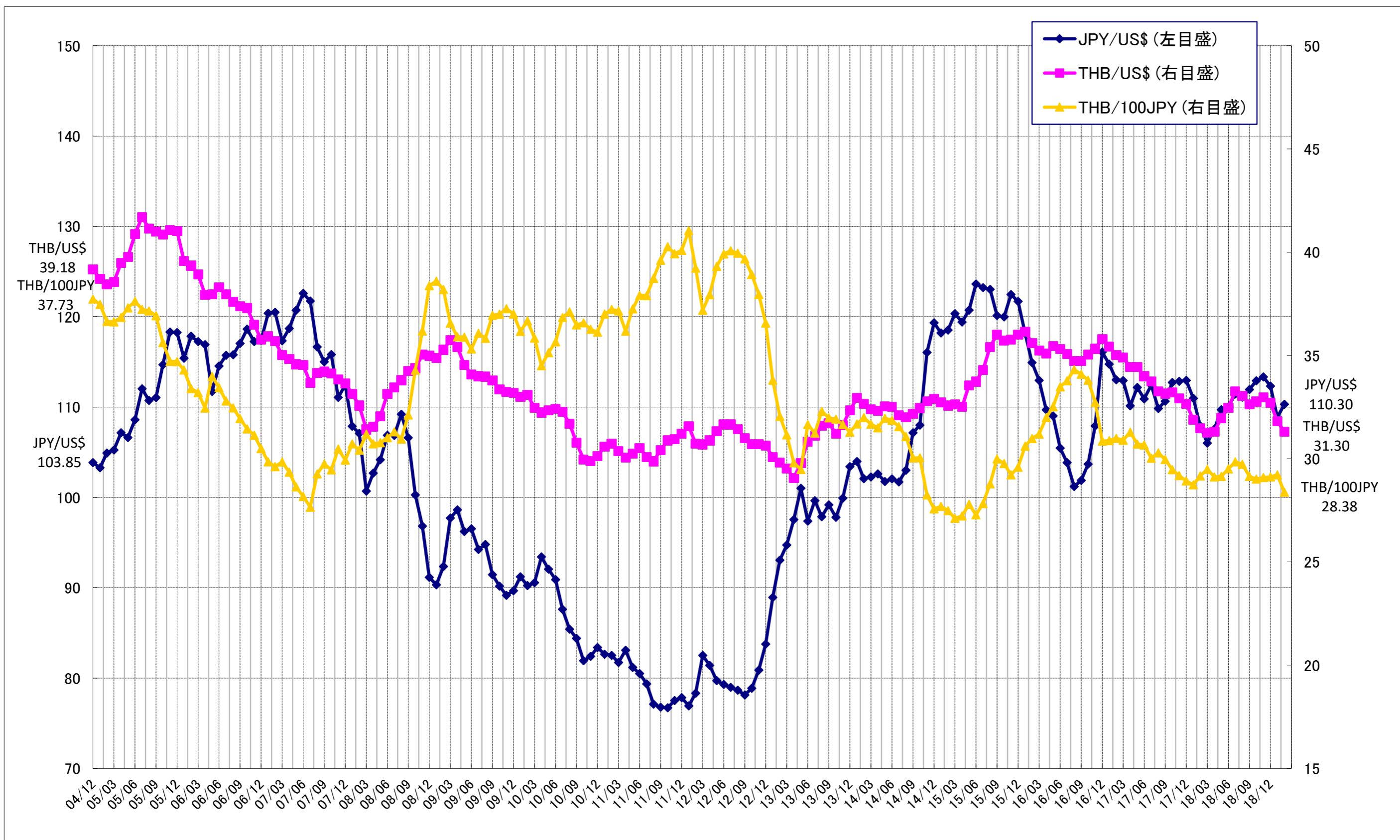
グループ	業種例	法人税免除	輸入税免除		非税的 恩典
			機械	輸向け 製造原材料	
A1	●電子設計 ●組み込みソフトウェアの開発 ●ごみあるいはごみから作った燃料から電力、あるいは電力と スチームの製造 ●研究開発	8年間 (上限なし) + 追加特典			
A2	●自然材料による有効成分の製造 ●特殊繊維の製造 ●高度技術を使用する乗り物の部品の製造 ●Organics and Printed Electronics (OPE)である部品の製造 ●薬品の有効成分の製造 ●鉄道貨物輸送	8年間 + 追加特典			
A3	●バイオ肥料、有機肥料、ナノケミカル有機肥料、バイオ殺虫 剤の製造 ●最新技術による、食品製造・保存、飲料、食品 添加剤、食品調合品の製造 ●乗り物用エンジンの製造 ●環境保護工業団地あるいは工業区	5年間 + 追加特典	○	○	○
A4	●農業の副産物あるいは残り屑からの製品の製造 ●リサイクル繊維の製造 ●Hygienic紙による製品の製造 ●機械、あるいは機械アクセサリーの組立 ●熱処理	3年間 + 追加特典			
B1	●スポーツ用品あるいはその部品の製造 ●楽器の製造 ●工業用プラスチック製品の製造 ●地域統括本部 ●国際貿易センター	追加特典 (特定業種のみ)	○	○	○
B2	●貿易ならびに投資支援事務所	-	-		

(7) 技術に基づく特典

タイが高い可能性を有する基幹技術に対する投資を奨励。2種類に分類。

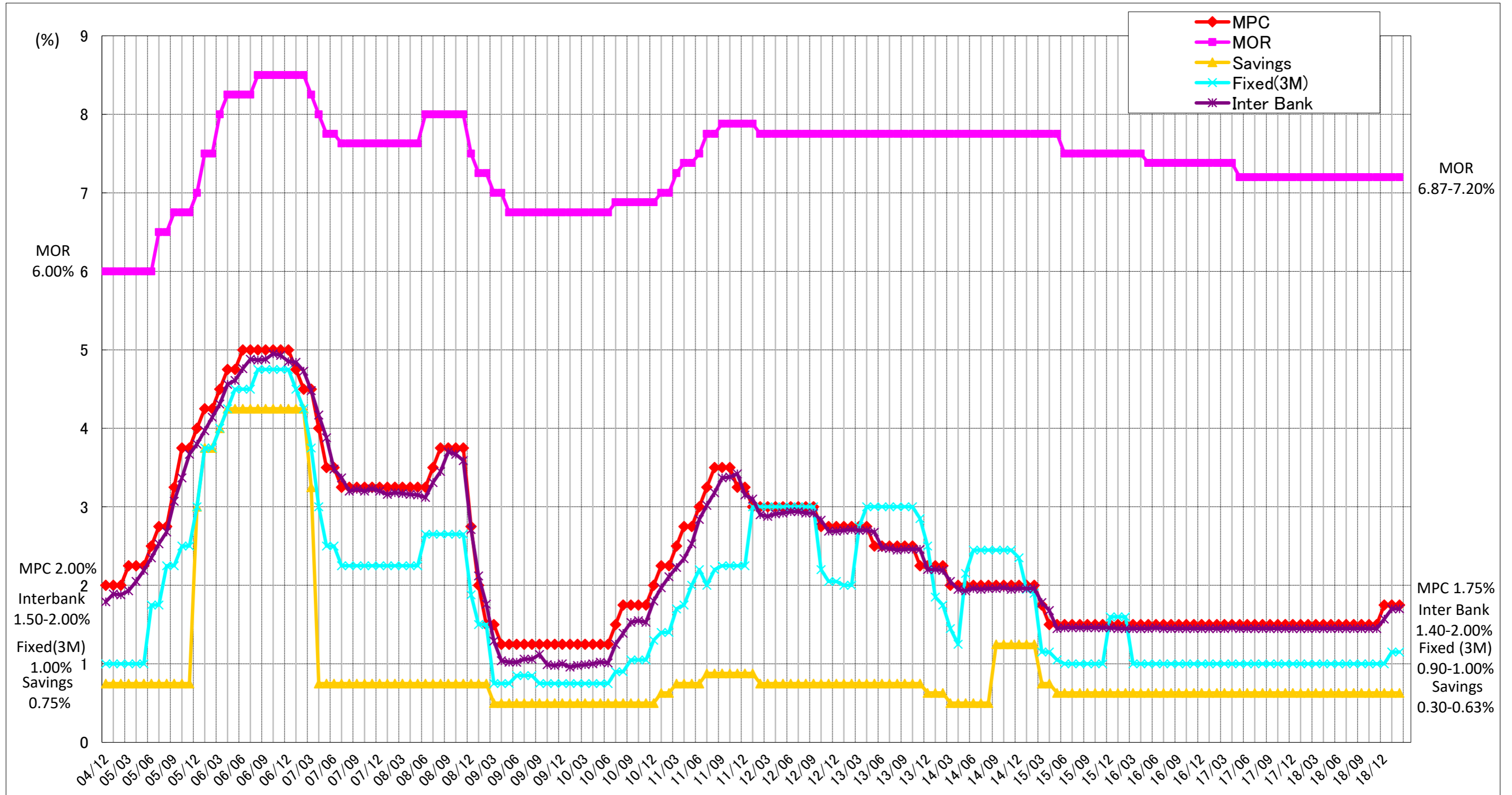
- ① コア技術開発4業種(バイオ、ナノ、先端材料、デジタル)
- ② 支援事業の6業種(電子設計、研究開発、エンジニアリングデザインサービス、理学実験サービス、計測器校正サービス、職業訓練学校(科学・技術分野のみ))
法人税免除の10年間(上限なし)+追加特典の1~3年、最高13年間の恩典などを付与している。

バーツ為替相場推移 (2004~2019)



(出所：タイ中央銀行) ※2019年2月末時点

パーツ主要金利推移 (2004~2019)



(出所：タイ中央銀行) * MOR、S/A、F/A(3M)：主要地場銀行適用レート ** O/N平均値 ※2019年2月末時点

本資料の内容は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、弊行が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、この本資料作成当時の弊行の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。投資判断等へのご利用に際しては、ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。本資料の内容について、弊行は一切の責任を負いません。また、本資料に関しては、その一部又は全部を問わず、いかなる部分も複製又は転送等を行わないようお願いいたします。本資料の内容は、弊行から直接提供されたお客様限りでご使用くださいますようお願いいたします。